「みなし仮設」
熊本地震支援活動で見えたこと・感じたこと

2018/07/17

一般社団法人よか隊ネット熊本

第1版

Mail: info@yokatainet.or.jp
HP: https://yokatainet.or.jp/

はじめに

- 本書では、熊本地震における「みなし仮設」に関して、よか隊ネット熊本として活動してきたこと、見えた事、感じたことを記載します。
- あくまでも、１民間団体の意見ですので、全てがこのような状況ではないかと思いますが、今後同様のことが起こり得ることが考えられます。
- 現地の被災状況、支援状況、支援体制の中で少しでもご参考になれば幸いです。

ポイント

- 「みなし仮設」は、「自分自身で賃貸契約等ができたため」といった理由から支援は必要ないのではないか？という見方も出る可能性もありますが、そのような事は一切ありません。実際、熊本では、訪問事業の調査から、『約35%』の方々が何かしらの支援が必要である、という調査結果が上がってきました。支援は必要なくとも、多くの方が「孤独」を感じていらっしゃいます。
- 「個人情報保護」が重視されるため、みなし仮設の方々は引越し先で埋もれてしまい、「地域からの孤立」「ボランティアからの孤立」という状況に陥ります。（「私達（被災者）は、みなしに入ってから一切の支援を受けることができなかった」という言葉がたくさん出てきています）
- 公的支援として「訪問事業」が行われていますが、支援はそれだけでは十分にはなりえません。訪問事業は人的リソースの関係で、訪問頻度、訪問時間を被災者が期待するレベルまで上げることがとても難しいです。そのため、「民間ボランティア団体」「個人ボランティア」と連携した包括的な支援環境を整える必要があると強く感じています。
- 専門家が入った１対１の支援体制ではなく、「被災者同士」「被災者と地域の人」「被災者とボランティア」といったいくつもの接点を作り、「被災状況の吐き出しと共有」の機会を作ることが被災者からは求めれます。

「みなし仮設」に対するこれまでの取り組み

2016年　　2017年　　2018年

2016年4月　熊本地震発生

2016年５月～　みなし仮設への引っ越し開始

団体としての活動

益城町社会福祉協議会からの業務委託（みなし仮設訪問事業）

2016年10月～2018年３月

※2018年4月より、別団体で事業継続

みなし仮設交流イベント（つながる広場）

2016年１２月・２０１７年４月・2017年９月・2018年2月

みなし仮設地域サロン活動（つながるCafe）

2017年9月～

被災者自治組織助成金

2018年2月～

「みなし仮設」の課題

埋没・孤立

「みなし仮設」の抱える課題（1）

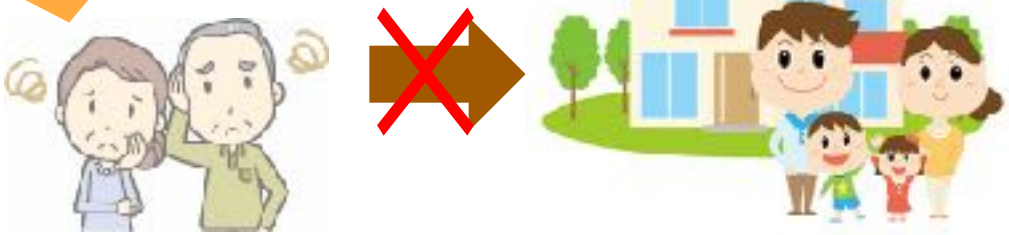
1．県内の広い範囲に点在

・益城町周辺は被害が大きかったため住む場所が少ない

・緊急時の引っ越しであったためとりあえずの引っ越し

➢ コミュニティ構築が困難

精神的ストレス、鬱



地域コミュニティとの交流がもてない

「みなし仮設」という立場を隠す傾向がある

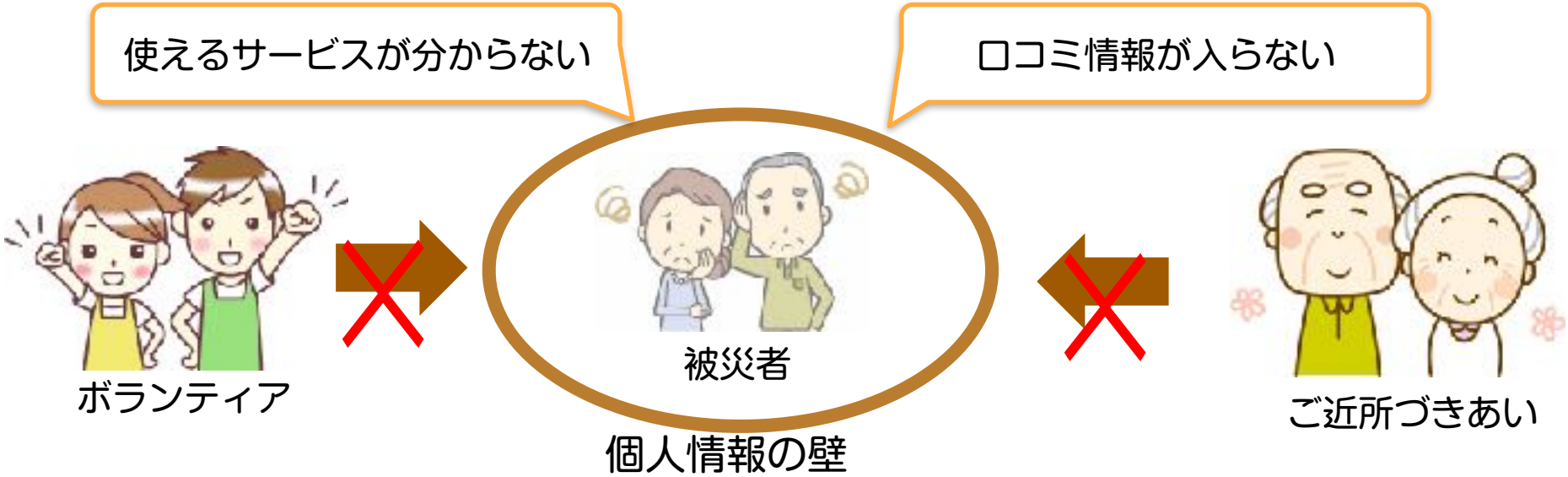
地域からの「孤立」

→孤独死や自殺などにつながる可能性も…

「みなし仮設」の抱える課題（2）

2．個人情報保護の影響

➢ ご近所づきあいがなくなったり、ボランティア団体が支援活動を行いにくい



支援物資が届かない、相談したくても、相談する相手がいない

支援や情報からの「孤立」

→生活再建を進めづらい

「みなし仮設」訪問事業

訪問事業

相談員　　被災者

みなし仮設に住む被災者の方々を一軒一軒訪問して、被災者の見守り活動

一方で、マンパワー不足は深刻な課題で、**包括的な取り組み**によるフォローが必要です。

相談員

①困難事例の気づき・対応

被災者

③困難事例への連携対応

②困難事例の共有

【地域支え合いセンター　ケースカンファ】

益城町、益城町社協、地域支え合いセンター

受託団体、地域包括などが参加

民間団体としての支援活動

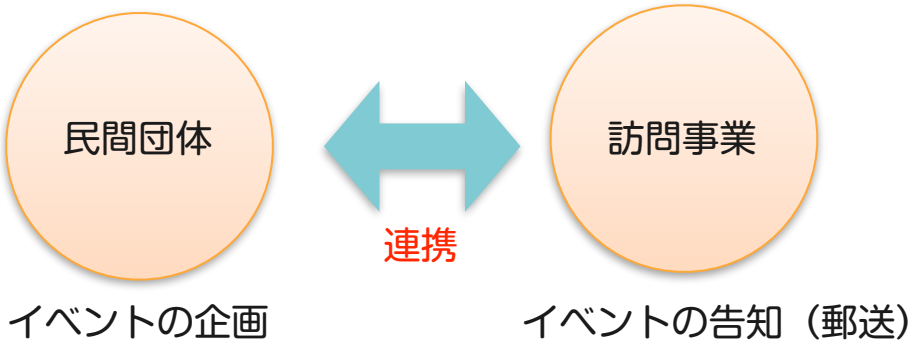
スタイル	内容
イベント型 （つながる広場）	年に数回に大規模なイベントを開催。エンターテインメント性をもたせ参加しやすくする。その中で、専門家による個別相談も行う。
地域連携型 （つながるCafé）	各地域で自由に参加できるCaféを運営。点在する「みなし仮設」の人でも気軽に集まることができ情報交換・生活相談をすることができる。
自治組織助成金	３世帯以上の交流活動に対して助成金を支給。 場所を固定せずに、被災者同士での自由な交流を推進
訪問型(委託事業)	対象世帯全部を訪問。 緊急的なニーズを優先しながら個別支援を行う。

交流イベント～つながる広場～

とにかく「交流」（被災者同士・被災者とボランティア）を大切に。派手なイベントにする必要は全く必要ない。たくさんの活動団体と連携して、ボランティアの人数を増やし、積極的に「交流」が生まれる場作りを。

課題

- 開催頻度をあまり上げれない。
- 被災者情報を持っているところからしかイベントの案内ができない
- SNS（Facebook）等では、被災者（特に高齢者）にはなかなか情報が届かないため、郵送での案内が一番効果的（ただし、郵送案内はとても費用がかかる）
- イベントを企画する団体（活動団体を多く集める）と、イベントを告知できる団体が如何に連携できるか



副産物

・参加したボランティアが、「みなし仮設」の方の状況をしれるいい機会となる→災害の風化防止

地域サロン活動～つながるCafe～

気軽に足を運べる「交流」の場。「支援」を強く意識する必要するはなく、被災者が気軽に遊びにきて、発災時の状況や、今後の事を雑談できる場があるだけでも被災者には喜ばれる。

課題

- 頻度を上げた、多くの場所での開催が目的なのだが、告知がとても大変
- まず最初の「足を運ぶ」までがとても敷居が高い。（→交流イベント等での「実施者」と「被災者」の顔合わせがとても大事）

さらに踏み込むと

・参加者に対して「専門相談」ができるところまでの専門機関との連携ができるとよい

正直、、、なかなか支援活動がうまくいかない

・つながる広場には、それなりに参加してもらえる

・しかし、つながるCafeには、なかなか参加してもらえない・・・

・とにかく、被災者との接点をつくるだけで四苦八苦

・「みなし仮設」はななかな報道されない・・

・だが、「交流」を求める声は確実にある！

活動を通して感じたこと

- **初動が大事。**賃貸契約時、もしくは最初の訪問時に、如何に「民間ボランティア団体とのつなぎ」のし掛けを作れるか。同意書等を作ってもらって、民間団体が被災者にコンタクトを取れる仕組みを。（団体には、行政からの信頼、個人情報の管理体制が求められる）。一旦みなし仮設に入ってからは、民間団体としての支援活動はほとんど行えなくなる。
- 集える場所づくり。交流できる場を多くつくるのも大事だが、初期の段階から、「１つの大きな集まれる場」を設置できるとよい。「いつでも、だれでも足を運べる場」を準備して、被災者に周知する。
- 結局は「人と人のつながり」。顔の見える関係性をつくって、「あの人のところ（サロン活動）にちょっと顔を出してみようかな」と思ってもらえることが大事。（子ども・地域食堂との連携等）

支援者　接点を　被災者

（団体としては連絡先の収集）

とにかく、初期の段階から、「集える場」の準備と、被災者への案内を！

「地域からの孤立」「支援からの孤立」になる方は、必ずいらっしゃいます。「みなし仮設」という見えない被災者・聞こえない被災の声になる前に、支援の取り組みを

一般社団法人
よか隊ネット熊本

HP：http://yokatainet.com

FB：https://www.facebook.com/kumamotoyokatai